

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年 9月27日

支出負担行為担当官

国立療養所菊池恵楓園

事務部長 北 見 学

### 1. 業務概要

- (1) 業務名 国立療養所菊池恵楓園 平成22年度 一般寮解体
- (2) 履行場所 熊本県合志市栄3796番地
- (3) 履行内容
- ・木造建築物（平屋）の解体
  - ・土間コンクリート、コンクリートブロック及び工作物の撤去
  - ・建築設備配線配管にかかる建物からの切放し、撤去、切廻し及び弱電配線の盛替
  - ・解体跡地の整地及び芝張り
  - ・その他前各号に付帯する事項一式
- 解体対象建物：東1寮（延面積216.48㎡）  
東18寮（延面積110.12㎡）  
つばめ寮17号・18号（延面積各89.28㎡）  
倉庫 5棟（延面積 42.00㎡）
- (4) 履行期限 平成22年12月27日（月）
- (5) 本業務は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた業務である。
- (6) 本業務においては、資料の提出及び入札を電子入札方式でおこなうものである。

### 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省における「とび・土工・コンクリート工事」「建築一式工事」「土木一式工事」のいずれかにおいて「C・D等級」の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 平成12年9月1日以降に、次の(ア)から(イ)の基準を満たす解体を元請けとして施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- (ア) 建物用途 病院又は宿泊施設を有する福祉施設
- (イ) 建物構造・規模 木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造  
建築基準法による延べ面積300㎡以上
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該業務に専任で配置できること。
- ①一級建築士、一級建築施工管理技士または一級土木施工管理技士の資格を有する者であること。
- ②平成12年9月1日以降に、上記(4)に掲げる業務の経験を有する者であること。
- ③監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省医政局政策医療課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(平成21年4月1日付医政医療発第0401032号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 1. に示した業務に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)
- (10) 熊本県内に4.(2)に示された業種に係る建設業の許可を受けた本店、支店その他の営業所が所在すること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒861-1113

熊本県合志市栄3796番地

国立療養所菊池恵楓園

事務部会計課施設管理班

TEL 096-248-1131(内線216)

e-mail 8301ty01@keifuen.hosp.go.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成22年 9月27日(月)～平成22年10月 8日(金)

交付時間：土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日の08:30～17:15、最終日は12:00までとする。

交付場所：4(1)の担当部署。

交付方法：紙媒体により交付する。

#### (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

交付期間：平成22年 9月27日(金)～平成22年10月 8日(金)

提出時間：土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日の08：30～17：15、最終日は15：00までとする。

提出場所：4（1）の担当部署。

提出方法：支出負担行為担当官により認められた場合を除き電子媒体により提出すること。

（4）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、別途指定する期日までに、事務部会計課施設管理班に持参すること（郵送による提出は認めない。）。開札は、当園管理棟会議室において行う。なお、入札期限及び開札日は平成22年11月1日を予定しており、別途連絡する図面渡しの日に通知する。

5. その他

（1）手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金

免除。

② 契約保証金

免除。ただし、予決令100条の3第一項による公共工事履行保証証券

（瑕疵担保特約を付したものに限り、付保割合を10分の4とする）を付すること。

（3）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（4）落札者の決定方法

落札者は、競争参加資格の確認がなされた者の中最低価格により申し込みをしたものに決定するものとする。なお、具体的には入札説明書による。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に申し込み価格の低いものを落札者とすることがある。

（5）配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

（6）専任の監理技術者の配置が義務付けられている業務において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（業務履行経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

（7）手続における交渉の有無：無

（8）契約書作成の要否：要

（9）当該業務に直接関連する他の業務の請負契約を当該業務の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無：無

（10）関連情報を入手するための照会窓口

4（1）の担当部署。

(11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も 4 (3) により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 技術提案等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(13) 本案件は、入札を紙入札方式、資料提出を電子媒体にておこなうものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

(14) 詳細は、入札説明書による。